

# コミュニティ福祉学部点検・評価委員会

## 理念・目的

### ②各学部・全カリ・講座の理念・目的

#### 今期短期目標

「人間の尊厳のために (Hominis dignitati)」から「いのちの尊厳のために (Vitae dignitati)」へと理念の拡大深化と、その理念の達成にむけたカリキュラム構成と配置に関する具体的検討。

#### 実施活動

##### a. 人材養成等の目的の適切性

わが国では社会の急激な変動の中で、福祉援助を求める人々のニーズは深刻化、多様化しつつあることから、これからの福祉援助における体系や組織は、個別ニーズに沿った援助、地域福祉計画、地域組織化などの識見、能力を持った、コミュニティ形成に貢献できる高度のマネジメント能力を持った専門職を必要としている。一方、さまざまな社会的不適応の問題が増加し、従来の人間関係調整技術のあり方が問い直されている。とりわけ、国際化による日本社会内部の多様化、情報社会にともなう人間関係の希薄化と不適応現象、少子高齢化に伴う家族機能の脆弱化、青少年犯罪の凶悪化など、病理現象の多様化と拡大が進行しており、臨床的福祉・心理援助の高度な専門職が求められている。同時に、そうした社会環境の中で人間の尊厳を問い直し、これを人間学的に明確化することが、思想的かつ実践的に重要な課題となってきた。ヒューマンサービスに求められるこうした課題を真摯に受け止め、専門職として社会的課題に対応できる人材の養成を目指して本学部は設置された。

本学部は、「いのちの尊厳のために」(Vitae Dignitati) という基本理念に立ち、建学以来120年以上にわたる本学既存学部の教育基盤と経験を踏まえ、社会福祉教育の発展を図ることをねらいとして設置された。新しい福祉社会の実現が期待される今日、本学部は、コミュニティにおける福祉の実践的な展望を開き、福祉実現を軸としたコミュニティのあり方を追求する教育と研究に取り組み、高度の専門性と研究能力を備えた人材を育成することを目的とするものである。さて、本学部は、「福祉の実現を市民社会の側から目指す」という福祉社会の理念を具体化するための基盤として「コミュニティ」を位置づけている。ここでいう「コミュニティ」とは、多様な人びとを関係づける仕組みであり、人びとの主体的参加による協働のもとに作り出される意図的・人為的な社会組織を指す。福祉社会を構築するためには、「生活者の視点から社会を組み替えていく」という意味での「コミュニティ形成」という視点を欠かすことができないと考える。このような視点からコミュニティを基盤とした福祉社会構築の試みを「コミュニティ福祉」と呼び、キリスト教を中心とした人間学、社会学、心理学、政策学、並びに福祉マネジメント学を総合した新たな福祉学構築をめざしている。

学部設立以来10年を経過したが、この間、学部の理念と目的については、教員による研究会を適宜開催して検証に努めて来た。さらに、そうした日常的な点検活動の総まとめとして、所属教員全員が泊り込みで研究協議を行う機会を毎年度末に設けている。その成果として、平成14(2006)年度から新カリキュラムをスタートさせることができた。新しいカリキュラム体系は、「コミュニティ政策学科」「福祉学科」という二つの学科の構築に結実しているが、それは、社会の変化とのかかわりの中で、学部の目的をよりよく果たすことができるように見直しながら進化したものと受け止めることができる。

卒業生の社会における活躍状況に関しては、卒業生を世に送り出し僅か6年しか経過していないため、しばらくは、今後の状況を見守りたい。因みに2007年1月27日に行われた「第20回社会福祉士国家試験」には、本学部の4年生100名が受験した。また、過去2回の卒業生の就職状況を見ると、ともに、希望者に対する就職決定率が95%以上であり、概ね良好と評価できる。就職先に関しては70%以上が民間企業であり、次いでNPO、公官庁などである。このうち、もっとも「福祉」的であろう「医療・保健・非営利団体」は、4分の1程度を占めている。

##### b. 周知方法の有効性

コミュニティ福祉学部の教育理念、教育方法、そしてその実績等に関しては、大学HP、学部HPにおいて公開すると共に学部パンフレットにおいても詳しく紹介している。

さらにオープンキャンパス等の機会に系統的に紹介に勤めている。今年度末(2007年度)末までにHPの外国語バージョン、アクセス者の目的別設定などについて準備を進めているところである。

#### 次期短期目標

- ・新学科の立ち上げを、学部を上げて支援していく
- ・学部のカリキュラムの一部変更などに伴う混乱を適切に乗り切っていく

## ④各研究科の理念・目的

### 実施活動

#### a. 人材養成等の目的の適切性

修士課程は広い視野にたつて精深な学業を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業に必要な高度の能力を養うものであるが、コミュニティ福祉学研究科では次のような理念と目的を掲げて研究・教育を行うものである。

本研究科は、「いのちの尊厳のために」という基本理念に立ち、21世紀型の福祉社会の在り方を先駆的に構築することをめざし、福祉を軸としたコミュニティ形成の教育と研究に取り組むことを目的に、コミュニティ福祉学部を基礎学部として設置され、専攻が設けられている。

社会福祉学領域では、コミュニティにおけるヒューマンサービスの専門的実践力や指導能力をもった人材の育成を目標としている。人間学領域では、宗教人間学、生命倫理学、社会学、福祉心理学などの多彩な視点から研究している。

特に社会福祉学領域では、福祉政策やソーシャルワークにおいて高度なマネジメント能力を発揮できる指導的な人材の育成が具体的な目標となり、一般の進学による学生を受け入れるとともに、社会人枠の入学試験を設定し、すでに社会福祉の専門職として社会福祉に関わる実務経験を有する者や他領域の研究領域を専攻して社会での多様な実務経験を有する者を受け入れ、広い視野から社会福祉の各領域に貢献することを目標とした学生の受け入れを行っている。

#### b. 目的の達成状況

本研究科は、本年開設6年目に当たり着実に修了生を送り出している。(資料参照) 後期課程を2004年度より設置し今年度末に最初の学位授与者が誕生する予定となっている。毎年度10名程度が大学院生紀要に投稿したり、5名程度が学会発表に取り組んだりして着実に研究成果の公表に勤めているので大いに展望が開けているものと見ることができる。

また、2007年度11月に学内学会としての「コミュニティ福祉学会」の設立を見ている。

この学会の設立により、卒業生、在学生、教員の共同研究と学術情報交流の場として活用されることとなる。

後期課程進学者は期待以上の数を抱えており、今後は系統的な博士課程のサポートシステムの更なる検討が必要となろう。

### 次期短期目標

- ・スポーツウエルネス学系の円滑なスタート、および他の学系との有機的な連関性の深化
- ・社会人受け入れ体制の充実化 たとえば、サマースクールなど、集中講義形式の導入
- ・大学院社会福祉学専攻課程協議会加盟校を中心とした、教員レベル、院生レベルでの研究交流の充実化
- ・海外留学にて取得した単位を前期課程必須単位として認定する制度の検討
- ・英語、ハンゲル、中国語による研究科Webの新設

## 教育研究組織

### ②各学部・全カリ・講座の教育研究組織

#### 実施活動

##### 組織体制の適切性と妥当性

カリキュラムの実施機関は「教務委員会」(委員長は学科長が兼ねる)であるが、その決定や提案は逐一教授会(2週間に1度)に報告され、議論され、フィードバックされている。教務委員会と教授会は週を入れ替えて行われている(さらに問題があれば、教務委員会は定例のものを超えて、随時開催される)。また、とりわけ現場実習は独自の問題性と複雑性を持っているので、「実習委員会」が組織されている。実習委員会の討論も教授会に報告され、フィードバックされる。また、実習委員会からは必ずメンバーが教務委員会に出席し、また教務委員長は実習委員会に出席して、相互の状況理解と意思疎通をはかっている。

また、広い意味での教員間における教学的問題意識を共有するため、本学部の「研究センター」が教員全員を対象にして講演・討論などの研究会を適時開いている。更に、福祉実践系の教員の負担を軽減すると同時に、相互の協働関係を強化するために、2003年度から非福祉実践系の諸教員が実習先に巡回訪問をする体制を発足させた。これは、外部から学部の一団性をより高く評価されるという、肯定的な副作用も生んでいる。

#### 次期短期目標

現代社会における福祉課題は広がりつつあり、それに対応可能な組織体制を目指すため、2008年度から「スポーツウエルネス学科」を新設することにした。このことに伴う教員組織の適切性と妥当性を確保していくことが求められている。また、社会調査士資格ならびにインターンシップ科目等、実習を伴うカリキュラムの有効性を高めるために、教員組織の充実を図る必要がある。

### ③各研究科の教育研究組織

#### 次期短期目標

なし

## 教育内容・方法等（大学）

### ①教育課程の内容

#### 実施活動

##### a. カリキュラムの体系的性

コミュニティ福祉学部は1998年の創設以来、①専門的ソーシャルワーカーの養成と、②福祉社会の形成基盤としてのコミュニティの構築に貢献する人材の養成という2つの課題を1学科体制によって追究してきた。しかし、社会福祉制度、地方自治制度の諸改革、グローバル化の中で課題は複雑化と専門化を深めてきており、福祉学科とコミュニティ政策学科の2学科体制に再編した。福祉学科はソーシャルワーカーの養成に一層焦点化し少人数教育体制のもとでその充実を図るものである。福祉学科では①「福祉制度」領域、②「対人援助技術」領域、③「医療と福祉」領域という3つの教育研究領域において専門的対人援助の学問的実践的究明が可能な教育研究課程を編成した。また、コミュニティ政策学科は、広義の福祉であるウェルビーイングの達成に不可欠のものとしてコミュニティ形成を位置付け、意図的・計画的に現状に変化をもたらす手段の開発や、実施の方策などについての学修を課題とする。コミュニティ政策学科では、①「ソーシャル・ポリシー」領域、②「コミュニティと人間」領域、「コミュニティ・デザイン」領域という3つの教育研究領域においてコミュニティを創造するための効果的政策の形成と実践についての専門的課題を追求できる教育研究課程を編成した。両学科ともに1年次から4年次までの少人数による演習・実習指導、フィールド・リサーチなどを通してリアリティに接近し、それぞれの学びの深化をはかれるものとしている。

現在は、2学科体制への移行期にありコミュニティ福祉学科を含めて3学科体制となっている。2学科体制はその専門化を深めるものではあるが、コミュニティ福祉学科1学科体制のもとでの複合的な学びを維持することも重要である。その意味では現在の過渡期におけるカリキュラム運営の工夫はその後に生かすものとする。学科別の教務運営体制をとらずに学部の教務委員会としてカリキュラム運営にあたっているのも、このことを意識したものである。

##### b. シラバスの作成と活用状況

履修要項からシラバスを切り離し「講義内容」として独立させ活用しやすくした。授業に関する必要な予備情報の提供を主眼とし、記述項目を授業の「授業の目標」「授業の内容」「授業計画」「成績評価方法・基準」「テキスト」「参考文献」「その他」にわけている。授業計画はできるだけ具体的に記述するように依頼し、また成績評価方法も具体的に評価基準とその比率を示すようにしている。授業評価でのシラバスが受講に役立ったという評価は学年が進行するにしたがって高くなっており、専門性が高まるにつれてより活用されていると推測される。

##### c. 卒業要件単位数の量的配分

福祉学科、コミュニティ政策学科、コミュニティ福祉学科の卒業要件単位数は、全カリ34単位と専門教育科目96単位で、あわせて合計130単位である。専門教育科目については各学科とも学年進行にあわせて負担なく履修できるように配分されている。なお、福祉学科では福祉士教育をその柱としているが、資格教育に対する要件は改正の方向にあり、より専門性を高めるために実習の時間数などの充実が求められている。このような要請に対応するために実習関連科目を卒業要件単位数に含めることとした。

##### d. 全カリの位置づけ

全学共通カリキュラムとコミュニティ福祉学部の専門教育科目とは緊密な相互連携による教育課程を編成しており、このことは新学科体制の下でも継承されている。全カリの総合教育科目は専門教育科目とは異なり、学生各自の学習計画に応じて履修年次を選択することとしている。言語教育科目の履修は1～2年次を中心とする。卒業に必要な全カリの単位数は、総合教育科目20単位、言語教育科目14単位である。

##### e. 導入教育実施の適切性

大学での学びへの導入教育は1年次の必修科目として「基礎演習」を置き、20名程度の規模で、情報検索、電子メールの使用方法、インタビュー法などの学習を行ってきた。大学での学びやキャリア形成に向けた導入教育の重要性を踏まえて、現在、大学での学習生活への目標設定を行い達成目標の共通化と、魅力ある授業運営に向けて授業内容の改善を検討中である。

f. キャリア教育の実施状況、インターンシップ実施の適切性

2006年度の学科体制の改編時に、新たな科目としてインターンシップを設けた。学年配当は、3年次のため2008年度からとなる。しかし、その実施に向けての準備を現在進めており、2007年度には小規模ではあるがフィールドスタディの1テーマとして位置づけパイロットスタディを実施した。すでに次年度履修に向けたガイダンスも実施し、学生の関心も高いものとなっている。

g. 履修科目（必修・選択）の量的配分の適切性

新学科のカリキュラムでは、専門必修科目（福祉学科：4科目、コミュニティ政策学科：5科目）を置き、それぞれの学科における基礎科目の履修を1、2年次に行うようにしている。選択科目は、学部共通、専門関連、専門基礎、専門基幹、専門展開の区分ごとに必要な単位数の2倍程度の科目を配置し、学生の主体的学習に応え、自由な選択が可能になるようにしている。

h. 専任・兼任比率の適切性（教学条件）

学部カリキュラムの中核を占める必修科目、演習科目、卒業指導、同演習、さらに実習などは、原則的にすべて専任教員が担当している。また専任教員は上記の担当に加え、自らの専門に関わる講義科目を2から3科目程度担当するようにカリキュラムを編成している。なお福祉学科の資格関連科目は多岐に渡るため兼任講師の比率がやや高くなっている。

i. 科目の単位計算方法の妥当性

コミュニティ福祉学部専門教育課程では、一部の演習、実習科目を除いて原則として週1回半期の授業で2単位と定めている。演習、実習に関わる単位については、授業科目による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して計算している。

j. 単位互換、単位認定方法の適切性

学生の履修科目多様性をもたせるために他学科科目、他学部科目、5大学間単位互換制度（f-Campus）の履修を認めている。福祉学科では16単位までを選択科目とし、それを超過したものは随意科目とする。またコミュニティ政策学科では、あわせて14単位まで選択科目、それを超過したものは随意科目とする。

**次期短期目標**

・新しい実習体制の確認・新学科立ち上げに伴う学部としての統合性の確認

**②教育方法と形態**

**実施活動**

a. 授業形態の適切性

授業の形態は、主たる講義形式のほかに、各学年時に応じた形での演習、実習を設けている。2年次のフィールド型演習（福祉学科：福祉ワークショップ、コミュニティ政策学科：フィールドスタディ）、3年次には専門演習（コミュニティ福祉学科）、実習（コミュニティ福祉学科）、4年次には卒業研究指導演習（コミュニティ福祉学科）などがある。2年次の必修のフィールド型演習では、多様なメニューを展開し少人数での体験的な学習を可能としており、学生のモチベーションも高い。3年次の福祉士実習では領域ごとの少人数での実習を行っている。

b. マルチメディアを活用した教育の実施状況と適切性

講義教室、演習教室のIT化の整備が進み、パワーポイントや書画装置を活用した授業も増えている。演習科目では、学生のプレゼンテーションにこれらの機器を活用させており、今後の社会において求められるリテラシー（スキル）の習得機会としている。また学生との連絡、授業内容の補足、事前の資料閲覧などにもメーリングリストなどを活用し、授業運営を効率的に行っている。

c. 履修指導の適切性

学生への履修指導、オリエンテーションについては毎年度初めのオリエンテーション期間に学年次ごとに集合させ、全体的な履修ガイダンスへの出席を義務付けて実施している。また同期間に設置する「履修相談室」も多くの学生に活用されている。また演習教育場面（とりわけ1年次生の基礎演習）や後述する全学年に配置されたアカデミックアドバイザーとオフィサーを活用し、きめ細かな履修等の相談が可能な体制を整えている。

d. オフィサー実施状況

個々の学生ごとに担当教員をおき、オフィサーと呼ばれる学生と教員の交流のための時間を定め、学生個々人の履修指導、

履修状況の把握、生活上の諸問題について気軽に相談できる体制を確保しているが、高学年になるとゼミなどの場で教員との関係を強めていき、定めた時間以外にも随時訪問する学生も多い。

e. 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

この配慮は、組織としては教務委員会が行っており、履修状況を定期的に確認し、学業不振などの場合や、とりわけ卒業の可否が浮上して来そうな困難な状況にあると思われる学生に対しては、後述のアカデミックアドバイザーと連携し助言を与えている。したがって、何らかの問題を抱える学生の状況についての把握はほぼ可能となっている。

f. アカデミックアドバイザー制度実施状況

アカデミックアドバイザーは、上述したように教務委員会、また教務課とも連携し、単に履修の相談のみならず、大学生活をすすめる上での生活的・心理的相談にも応じている。なお、4年間を通してアドバイザーが複数変更になることには、メリット、デメリットが考えられるが、どちらかいうとアドバイザーが交代することにより複数の教員が一人の学生について把握することを可能にし、連携し問題に対処することができており、メリットなっているといえる。

g. 履修登録上限設定の適切性

各学年で履修することのできる単位数が、下記のように前・後期別に設けられている。この単位数は全学共通カリキュラム言語教育科目、全学共通カリキュラム総合教育科目、コミュニティ福祉学部専門教育科目、他学部・他学科科目、5大学間単位互換制度の履修科目の合計数である。上限設定により過剰な履修による負担を避けることができ、また学生によるいわゆる「保険履修」の抑制にもなっており、履修した科目への取り組みのモチベーションを高めている。

年次	前期合計	後期合計
1	24	24
2	24	24
3	24	24
4	24	24
合計	192	

h. 成績評価法、成績評価基準の適切性

シラバスの項目で述べたように「講義内容」において予め成績評価方法（定期試験、授業内試験、レポート、出席など）とそれぞれの比率などを明示するようにしている。また、成績評価に対して疑義がある場合には、成績評価調査の申請により学生が確認できるようにしている。

i. 学生の質を検証・確保するための方法の適切性

大学として実施している授業評価アンケートのほかに、ふだんの授業におけるリアクション・ペーパーを通じて授業の理解度を把握したり、コミュニケーションが図られている。また教員のメールアドレスの公開、オフィスアワーの活用などにより、随時学生の質問などを受ける体制を確保している。

### 次期短期目標

- ・学部としての低単位数取得者への対応に関する取り組みの具体的検討
- ・「新」全学共通カリキュラム（以下全カリと記す）の導入に伴うカリキュラムの検討

## ③国際化への基本方針

### 実施活動

a. 国際交流推進に関する基本方針の適切性

学部では国際交流委員会を設けてその課題を検討している。基本方針は、①学生と教員との双方の教育・研究に寄与する展開を図る、②学部独自の受け入れ、派遣についてのプログラムを構築する、③大学間協定校との具体的な交流の展望を図る、④大学全体の国際計画とも連携して計画を進めることとし、この方針にそって具体化を進めている。

b. 国際的な教育研究の交流活性化の適切性

国際化を進めるにあたっては本学部には在籍する留学生が多い韓国、中国の福祉系学部を持つ大学との交流に重点を置き、留学生の帰国後の支援なども視野に納めた交流を進めていく方針をとっている。とくに本学部の特徴の一つでもあるフィールド型の授業

と関連付け、ワークショップ、見学実習、語学教育などと組み合わせての交流を図りたい。

#### c. 海外の大学との学生交流協定の位置づけの適切性

学部としての学生交流協定ははまだ行われていないが、その具体化に向けての動きの一つとして韓国のスンシル大学との折衝を開始した。スンシル大学の学長らが本学部を訪問し、双方の要望、期待などについての意見交換を行った。

#### 次期短期目標

- ・崇實（スンシル）大学との交流の具体的検討を進める
- ・海外研修プログラムの在り方についての方針を策定する

## 教育内容・方法等（大学院）

### ①教育課程の内容

#### 実施活動

本研究科は、2006年4月における学部の2学科制への改編にともない、地方行政論やNPO論などの領域を充実化した。2008年4月には、学部が3学科制へと改編され、スポーツウエルネス学領域のスタッフが増員されることで、本研究科の教授体制はさらに厚みと深みを増すことになる。

こうした充実したスタッフのもと、福祉とは何か、コミュニティとは何か、人間とは何か、「いのち」とは何かといった重要問題をめぐり、思想と実践とを織りなしながら研究できる、学際的かつ国際的な視角を備えたカリキュラムを展開している。具体的には、

- (1) 地球的な見地に立って人間福祉を追究する社会福祉学系
- (2) コミュニティの創成と活性化をはかる政策やプロジェクトの作成などについて理論的かつ実践的に研究するコミュニティ政策学系
- (3) スポーツ科学や健康科学の立場から、一人ひとりの個性や属性に即した「健康」の在り方について考究するスポーツウエルネス学系
- (4) これらの思想的基盤として、「人間」そして「いのち」について多面的かつ総合的に考察する福祉人間学系からなる、総合的なカリキュラムである。

このように本研究科の特徴は、心身両面にわたる幅広い「人間学」に裏づけられ、社会システムに対して複合的な視野をもちながら、「福祉」領域について研究できることにある。これは大学院設置基準第3条第1項および第4条第1項を完全に満たしているのみならず、他大学の類似研究科を凌駕する充実した研究環境にあるとも言えよう。また、コミュニティ福祉学部の編制替えに併せて、本研究科の研究体制を整えてきた経緯を鑑みれば、学士課程における教育内容とも、多くの点で接合していることは言うまでもない。

また本研究科は、大学院社会福祉学専攻課程協議会加盟校（本学を含め、上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、日本社会事業大学、淑徳大学、大正大学、立正大学、ルーテル学院大学、関東学院大学の全11校）および聖路加看護大学大学院と単位互換制度を設けており、実際、前期課程の院生はこの制度を積極的に活用し、他大学院との交流によって自らの研究にさらなる厚みと深さを加えている。ちなみに本研究科では、単位互換制度によって取得した単位を、24単位以上必要な選択科目のうち10単位まで認めているが、これまでさしたる問題が生じたこともなく、単位認定の問題も含め、単位互換制度は有効に機能しているとみなしうる。なお今後の課題として、前期課程在学中に留学する院生もいることから、海外の大学院にて取得した単位をどのように認定していくかを検討する必要がある。

社会人学生の受け入れ体制については、これまで昼夜開講の可否を検討し議論してきたが、結論的には時期尚早として、導入が見送られてきた経緯がある。しかし「サマースクール」など集中講義形式の導入などによって、今後、社会人の受け入れ体制の充実化を推進していく必要がある。

また本研究科は、研究者養成のみならず専門的職業人養成をも視野に入れており、社会人の再教育および生涯学習に十二分に対応できるようになっている。ただし両者を峻別することはしておらず、入口と出口はもちろん、在学中も両者のどちらかに振り分けるといった制度は設けていない。

最後に外国人留学生の受け入れ体制であるが、英語・ハングル・中国語による本研究科のWebを順次たちあげることによって、まずは留学生の確保に努める方向が研究科委員会にて確認されている。また入試に関して、英語と日本語に関して2つの方針が検討中である。英語をめぐっては出身国の事情を加味することである。そして日本語の運用能力については、これまでの留学生の多くが入学後に急速な進歩を見せているという現状を鑑み、面接試験のさい日本語運用能力より研究への潜在的な能力により力点を置くことが検討されている。

#### 次期短期目標

- ・スポーツウエルネス学系の円滑なスタート、および他の学系との有機的な連関性の深化

- ・社会人受け入れ体制の充実化 たとえば、サマースクールなど、集中講義形式の導入
- ・大学院社会福祉学専攻課程協議会加盟校を中心とした、教員レベル、院生レベルでの研究交流の充実化
- ・海外留学にて取得した単位を前期課程必須単位として認定する制度の検討
- ・英語、ハングル、中国語による研究科Webの新設

## ②教育研究指導の方法と形態

### 実施活動

上述した本研究科の幅広い教育内容を、修士課程では、「コミュニティ政策研究領域」「ソーシャルワーク研究領域」「福祉人間学研究領域」に領域分けし、領域相互の連携と関係を模索しつつ「福祉」領域を超えた「人間学」にしていくための努力を行ってきた。博士課程では、修士課程の教育内容の接合性を保ちつつ専門性を深めるために、「社会福祉の臨床実践における援助やケアの方法等に関する研究分野」「社会福祉の政策、調査研究、地域組織化等に関する研究分野」「社会福祉と宗教・哲学等との関連性に関する研究分野」という3つの研究分野に区分けし、教育内容の組み立てと研究の深化を図ってきた。今後は、修士課程にスポーツウエルネス学研究領域が、博士課程にスポーツウエルネス学研究分野が加わることで、「人間学」のさらに重層的かつ複合的な構築が図られようとしている。

### 次期短期目標

- ・本研究科の一大特徴である学際的・複合的にヒューマンケアについて研究できる体制のさらなる深化
- ・スポーツウエルネス学研究領域の円滑なスタート、および他の学系との有機的な関連性の深化

## ③国際化への基本方針

### 実施活動

上述したように、英語・ハングル・中国語による本研究科のWebを順次立ちあげることによって、まずは本研究科が国際的な形で認知されることを目指している。また『研究科紀要』（院生紀要）において、2006年度より、原著論文に英文概要を付すよう義務付けるなど、英語にて論文を執筆する能力を培うための基盤作りを始めている。

国際交流に関しては、現状では、個々の教員レベルでの実施が主流となっている。そうしたなか、学部と研究科が連携する形で、現在、韓国の宗美(スンシル)大学との教育研究交流が進められている。具体的には研究教育者レベルでの交流と研究サポート、および院生レベルでの交流と研究サポートである。

### 次期短期目標

- ・英語、ハングル、中国語による研究科Webの構築
- ・崇實(スンシル)大学との、研究教育者レベル、および院生レベルでの研究交流の展開
- ・英語など外国語にての論文執筆の指導

## ④学位授与・課程修了の認定

### 実施活動

前期修士課程では、これまで、さしたる問題もなく、学位がとどこおりなく授与されてきた。しかしその一方で、修士号の括弧書きの部分が、「修士(コミュニティ福祉学)」のみとなっており、上述した3領域——「ソーシャルワーク研究領域」「コミュニティ政策研究領域」「福祉人間学研究領域」——のうち、「ソーシャルワーク研究領域」にしか対応できていないという問題が生じていた。また2008年度からは、「スポーツウエルネス学研究領域」の院生も大幅に増えることが予想され、研究領域と学位の括弧書き部分の乖離という問題がより大きくなっていく。

そこで現在、括弧書きの部分を「社会福祉学」「コミュニティ政策学」「スポーツウエルネス学」3種とするべく、検討が重ねられている。ただし、「福祉人間学領域」に関しては、展開科目のコマ数から、独自の括弧書きとして学位を出すことが難しく、今後の課題となっている。

後期博士課程では、2007年度に3名が学位を授与された。これまでの過程においてプロセス管理上の課題がいくつか発見されているので、それらについてひとつひとつ整理しながら進行している。また、学位授与がなされた後で課題の整理と問題解決を真剣に検討することになっている。

2006年5月に後期課程院生から「大学から公的な情報が届けられていないため、論文提出手続きが不明で、不安を感じている」との指摘を受けた。これまで研究科委員会としては研究科委員会で決定された内容（たとえば、諸規定や論文提出手続きに関するガイドライン等）を指導教授を通して指導を受ける本人にも伝えられていると判断してきた。しかし、研究科委員会としてはこれら院生からの指摘は博士論文を指導している教員の指導も論文指導の点検も十分になされてこなかったことへの指摘と受け止め、課程博士論文の諸規定・手続きに関するガイドラインの改定を通して、課程博士論文指導の点検と改革を行うことにした。

これまで行ってきた諸規定・手続きに関するガイドライン改正のポイントは次のとおりである。

- ・指導体制を強化し論文の質を深めるために、副査(副指導教員)を2名体制とした。
- ・論文作成の基礎となる研究業績に関する「基準」を厳しくした。
- ・論文審査の第一段階として「博士論文中間報告会」を設け、「規定」の中の盛り込んだ。
- ・論文の最終審査として「公聴会」を設け、課程博士論文の諸規定・手続きに関するガイドラインに盛り込んだ。また、「公聴会」を公開制とするだけでなく、論文の質を外部の専門家に評価してもらえるような外部委員(副査)制度を導入することとした。

2007年7月25日に「博士論文中間報告会」を実施し、4名が「博士論文予備審査会」に歩みを進めることになった。しかし、この「中間報告会」を通して指導の在り方や課程博士論文の諸規定・手続きに関するガイドラインの不備もみえてきており、9月26日の研究科委員会で規定等に関わる修正提案を行い、課程博士論文の諸規定・手続きに関するガイドラインの不備を補うことができた。今後しばらくは、この諸規定等に沿って対応が図られていくことになる。また、後期課程院生への指導に関する具体的な課題設定が何もないため、単位制の導入などの必要性も指摘されてきているところである。

## 教育改善への組織的な取組み（大学）

### ①FDへの取組み

#### 実施活動

##### a. FD活動状況とその有効性

FD活動を教員の教育と研究に関する資質・能力向上のための活動として捉えると、教育に関しては学部教務委員会が共通の目的を持って実施している演習科目（「基礎演習」、「フィールドスタディ」など）について、担当者連絡会を開催して授業運営についての振り返りを行っていることが挙げられる。各担当教員が授業を創意工夫して実施している状況や共通目的がどの程度達成されたかなどを集約し、検討した結果をまとめて次年度の演習マニュアル作成の資料としている。研究に関しては学部の「研究センター」が催す、全教員と院生のための「学部研究会」（年間5～6回不定期）や教員を対象にした2日間かけた「学部研修旅行」が挙げられる。「学部研究会」は担当教員の専門研究を紹介し、他の研究領域の教員と議論する事で、学部教育に有効なコンセンサスを導くものになっている。「学部研修旅行」はその都度、学部で持ち上がっている教学上の問題を徹底して討論している。

##### b. 学生による授業評価の活用状況

立教大学「学生による授業評価アンケート」実施委員会が前期と後期に授業評価アンケートを実施している。教員の割り当ては、基本的には全カリ1科目と学部授業1科目であるが、2007年度は「基礎演習」を担当した教員全員に授業評価アンケートを行った。集計結果をもとに所見を入力して実施委員会に提出している。データのフィードバックは教員個人レベルに留まっているが、学生の自由記述を含めて、学生の評価を直接感じとる事ができ、授業運営に役立っている。「基礎演習」について同じようにアンケートを行ったが、演習科目にはなじまない質問項目がいくつかあり、別の項目群を作るなど、工夫の余地が見られた。

##### c. FD活動の組織的取組状況の適切性

福祉に関連する教員だけでなく、宗教、心理、語学、スポーツなど、あらゆる研究領域の教員から構成される学部にとって、学部の理念や教育目標を常に共有できるように、学部研究センターでは「学部研究会」と称して、一人ひとりの教員の研究分野について勉強する機会を設けている。また、学部の特色である実習教育を全学部教員が支えるように、実習先の訪問、実習報告会の実施などを行い、効果的に教育を行っている。

#### 次期短期目標

- ・これまで実施してきた学部におけるFD作業を集約して今後の方針を確認する
- ・新しい学部理念を確認するため共同での「コミュニティ福祉学入門」の発行を検討する



## ②教育効果の測定

### 実施活動

#### a. 教育効果測定方法の適切性

立教大学「学生による授業評価アンケート」実施委員会が実施する学生アンケートは、主観的な評価になりやすい、授業内容の確信や準備状況さらに視覚教材の有効性などを学生の多くの目で客観的に分析されている点で適切に活用されるべきであろうと思われる。しかしながら、極端に否定的な意見もみられアンケートの実施方法と取り扱いについては慎重に進めていく必要がある。特に自由記述の書きかたについては検討を要する。

また、学部教育全体を考えると、他の学部に先駆けて、「アカデミックアドバイザー」制度をつくり、現在まで運営してきたことがあげられる。これは、演習科目を履修する約10～20名の学生に対して一人の教員が教学的ないしは生活上の助言者となる制度である。1年次前期から2年次前期までは「基礎演習」（必修科目）の担当教員が、2年次後期は「文献講読」（必修科目）の担当教員があたる。また3年次は、「専門演習」（選択科目）をとる学生にはその担当教員が、4年次は「卒業研究指導演習」をとる学生にはその担当教員があたる。3年次に「専門演習」をとらない学生には2年次の「文献講読演習」の教員が、4年次に「卒業研究指導演習」をとらない学生には3年次の「専門演習」の担当教員（「専門演習」をとっていないならば2年次の「文献講読演習」の担当教員）があたる。その具体的な課題は、学生の履修相談や進路の相談に応じることが主となるが、学生が何らかの解決困難な生活上その他の問題を抱えている場合は、それへの対応もおこない（場合によっては学生相談所や保護者などとの共労の上で）、学生の円滑な教学生活を援助することにある。

#### b. 教育効果測定への取り組みの積極性

学部では実習教育の一環として実習報告会（1月）を実施している。実際に実習を体験した3年次生と全教員にくわえて実習配属先の指導者をはじめ2年次生および4年次生も多数参加し、実習の意義とその問題性が一日がかりで討論され、次年度の実習に活かされている。また、4年次の卒業研究提出者による「卒業研究発表会」（2月）は、一日を費やした口頭発表会であり、4年次生一般のみならず、次年度に卒業研究を目指す3年次生の多数の出席を見る。そこでは、個々の発表だけでなく、教員も加えた全体討議の場でも質疑が繰り返され、卒業研究をより内容の濃いものにしていく。

#### c. 卒業生の進路状況

卒業生の就職状況については、2006年度の業種別の割合を見てみると、以下のようになっている。これをみると福祉分野以外にも活躍のステージが広がっているようだが、それぞれの業種で福祉の専門知識を活かしている事例もある。コミュニティ政策学科では、福祉行政に関するニーズへの対応として、総合的見地から現場をコーディネートして、コミュニティづくりの出来る人材の育成を目指している。また、新しいタイプのコミュニティ形成の担い手としてNPO法人での活躍が期待される。一方、福祉の現場では福祉施設や社会福祉協議会などの福祉サービスの第一線で、高い教養をそなえた有能な社会福祉の専門職が必要とされている。よって福祉学科では、福祉経営のエキスパートや医療サービス機関でのソーシャルワーカーなどの人材養成を目指している。

医療・福祉関係	15%
サービス	12%
運輸・通信	5%
卸・小売	15%
教育	7%
金融・保険	16%
公務員	8%
情報	7%

### 次期短期目標

- ・全学実施してきた「授業評価アンケート」の結果に基づいたFDの在り方に関して全学的検討が本格的に開始されることに伴い、学部としての委員会の構成について検討する
- ・入試経路別の卒業生の成績調査の結果に基づいた入試の在り方を含めて追跡的に検討する
- ・講義ごとに行われている「リアクションペーパー」の効果などの検討を行う

## 教育改善への組織的な取組み（大学院）

### ①FDへの取組み

#### 実施活動

- a. 教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況
- b. 学生による授業評価の導入状況

2005年度より、それまで社会福祉学専攻と人間関係学専攻の2本立てであったのを、コミュニティ福祉学専攻に統合し、本研究科の特色の一つである学際性をより前面に押し出すことになった。また同時に、指導教員の決定を前期課程1年の後期からとし、志願時に申請した指導教員の変更を可能にすることで、ことに内部進学でない院生に対する便宜をはかった。

また「プロジェクト型授業」についても、現在、幾つかの試みが始められている。福祉現場などで働く卒業生と協力して、問題の析出と解決法の案出をはかる問題解決型研究会の開設である。またこれに触発され、院生自らが、こうした研究会を自主的に立ち上げるようになってきている。ただし卒業生との協同プロジェクトであるがゆえに、夜間にしかも長時間にわたって開催されることが多く、時間管理の面でさらなる展開において問題を抱えている。また時間的に受講できない院生もおり、単位管理も今後の課題となっている。

しかしいずれにせよこうした教育・研究指導方法の改善が、研究科委員会におけるFDへの真摯な取り組みの結果であることは言うまでもない。

さらに2006年末には、研究科委員長の諮問機関として「大学院将来構想検討委員会」が設置され、答申書が2007年2月24日に研究科委員会に提出された。ここでは、2008年度からスポーツウエルネス学を専攻する院生が入ってくることも鑑み、①『研究科紀要』の充実化、②修士号の括弧書きを（社会福祉学）（コミュニティ政策学）（スポーツウエルネス学）の3つとするが、指導教員はこれらの枠とは別個に選定できるようにして、学際性を保持するなどの改善案が答申されており、現在、研究科委員会にて審議中である。

また学生による授業評価に関しては、受講人数の関係もあり、学部におけるアンケート調査といった形のものには乗っていない。

それゆえ院生による授業評価としては、たとえば7月末になされる「中間発表会」および2月末ごろになされる「最終発表会」を、単に院生の論文指導および審査の場とするだけでなく、教員による指導法の相互検証の場としても捉えている。

その他の方法としては、リアクションペーパー方式やレポート末尾に記述を求める方法などを用い、講義その他についての学生の意見を求めている。また2006年度に後期課程の院生を中心として発足した「院生協議会」と同様、前期課程院生協議会を発足させ、諸課題に対応するとともに、前期課程および後期課程院生協議会の相互交流（将来的には統合）のあり方を検討することも必要になるであろう。

#### 次期短期目標

なし

### ②教育効果の測定

#### 実施活動

- a. 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性
- b. 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

教育・研究指導の効果を測定する方法であるが、適切なものを模索中というのが現状である。そうした中で、敢えて効果の指標となりうるものを挙げるとするならば、院生による研究成果の公開、紀要や学術誌への投稿、主体的な研究会活動の数といったものとなろう。そして前期課程においては、『研究科紀要』への原著論文の投稿数が2005年度が1本、2006年度が1本、2007年度が4本と増加傾向にあり、また後期課程においては、学会機関誌の査読を通過して論文掲載を認められるケースが、2005年度に2本、2006年度に1本、2007年度に1本となっている。

そして大学院における評価の基準は、おおむね論理的構構力、文献使用の適切性、視点の独創性などとなるが、院生の資質向上の状況を検証する方法として、各教員間での院生個々の学習の達成状況、およびその評価基準に関する情報を共有することに努めている。

#### 次期短期目標

なし

## 学生の受入（大学）

### ①入学者受入方針

#### 実施活動

受入方針と大学等の理念等との関係

本学部は、「いのちの尊厳のために」を学部の教育・研究の基本理念として掲げている。入学者の受け入れにあたっては、この学部の教育理念・方針に沿って、幅広い人材や個性を持つ者を受け入れることを目指し、多様な入試制度の維持・改革に努めている。

#### 次期短期目標

学部HPのリニューアルに伴う学部後方の在り方の検討

### ②学生募集方法

#### 実施活動

学生募集方法

・学生募集の方法の適切性

学生募集の方法としては、本学の伝統と本学部の実績に培われたネームバリューに基づいた従来の募集方法に加え、オープンキャンパスの実施、近隣市町村への広報の実施、高校生を対象とした福祉関連イベントの実施、関係校への模擬授業の提供など、多彩な広報活動と募集方法の積極的な展開に努めている。

#### 次期短期目標

・自由選抜入試の見直し、外国人留学生入試の在り方の再検討・定着率の低い「帰国生入試」の在り方の検討

### ③入学者選抜方法

#### 実施活動

a. 入学者選抜方法の種類と適切性

入学者選抜の方法としては、一般入試を実施しているほか、大学入試センター試験利用入試、一般および社会人を対象とする3年次編入学試験、自由選抜入試、社会人入試、外国人留学生入試、帰国生入試を実施してきており、今年度からは、アスリート選抜入試を開始している。また、3年次編入学試験とは異なる2年次編入学試験についても、その積極的側面や限界、検討課題を現行のカリキュラムと照らし合わせながら、また他大学の動向や現状を調査しながら、予備的検討を開始している。

b. 入試実施体制の適切性

上記の選抜方法の内、センター利用入試、一般入試および今年度から開始されたアスリート選抜入試に関しては、全学入試センターの下での実施であり、本学部もその傘下で積極的に協力している。また、一般および社会人対象の3年次編入学試験、自由選抜入試、社会人入試、外国人入試、帰国生入試に関しては、全教員がそれぞれの役割分担の下に一致協力して実施している。

c. 選抜基準の透明性

入学者の選抜に関しては、複数の形態の入試ごとに選抜基準を明確に定め、成績上位者より、定員と定着率を勘案し入学を認めている。

d. 入試問題検証システム実施状況

過去の入試問題の適切性などを検証する試みとして、本学部独自の取り組みはまだ開始していない。しかし、一般入試に関しては全学体制で行うため、全学の入試問題検証システムに連動している。したがって、本学部独自の入試である、3年次編入学試験、自由選抜入試、社会人入試、外国人入試、帰国生入試等に関する問題検証システムの検討を開始する必要がある。

e. 推薦入学における高校との関係の適切性

推薦入学制度では、指定校として、現在、推薦を依頼する高等学校を50校定めている。50校の内訳は、1. 過去の入学実績等の基準により指定する高等学校（30校）、2. 福祉教育など、特色ある教育等の基準により指定する高等学校（13校）、3. 来年度よ

り開設予定のスポーツウエルネス学科に関連するスポーツに特色のある高校（7校）である。

なお、これらの推薦依頼校の指定にあたっては、過去の実績を勘案して、3年に1回の見直しを図っている。

また、関係高校との連携では、入試説明会、進路相談、模擬授業などに精力的に取り組んでいる。ただし、入試説明会、進路相談、模擬授業などの進め方、内容などについて今後一層議論、検討する必要がある。

なお、本学関係校からの推薦入学者数が、定数を下回ることが恒常化しているため、その原因を解明し、適切で安定的に入学者を確保する方策を検討する必要がある。

#### 次期短期目標

- ・「アスリート選抜入試」の定着を図る
- ・高校教師などの本学部に関する認識について意見聴取の機会を作る

### ④定員管理

#### 実施活動

入学者数に関してはこれまでの10年間の経験をもとに合格者の査定を行っている。しかし、近年の高校生数の減少、景気回復に伴う福祉関連職への希望の低減など変動が認められているので慎重に査定に取り組む必要が認められる。

一般入試だけで定員を充足させることを避け、かつ多彩な人材を確保する必要から大学入試センター試験、指定校推薦、自由選抜、外国人、帰国生などの複数の入試制度を活用している。

また、毎年度退学者、休学者が2%程度発生しているので「アカデミックアドバイザー」「学生生活支援委員会」などにおいて面接などを実施し、サポートを丁寧に行っている。

入学経路別の追跡調査を全学的に実施しているためそのデータなどについても活用している。

#### 次期短期目標

学生の追跡データに基づいた学習指導の展開を検討する。

### ⑤編入学者、退学者

#### 実施活動

退学者、休学者は全体の2%程度とほぼ安定的に運営されている。特に本学部ではこれまで「高い動機づけ」「職業に結びつきやすい教育内容」に裏付けられれば満足な経過である。

退学者に対しては「学科長」「アカデミックアドバイザー」「学部長」などの面接などを経て教授会で報告されている。本学部から他学部、他大学への転出は平均4人程度であり、他学部、他大学からの転入はそれを大きく上回っている。特に3年編入生は毎年度10～15人と高い率で受け皿となっている。

#### 次期短期目標

特に低単位取得者の原因把握に努める。

## 学生の受入（大学院）

### ①入学者受入方針

#### 実施活動

本研究科は、学部の理念である「いのちの尊厳のために」を具現化するための研究をおこなうことを目的としており、この理念に賛同し、またそのための研究能力を備えた志願者のために、さまざまな募集方法を実施することにより、門戸を広く解放している。

#### 次期短期目標

- ・学部理念である「いのちの尊厳のために」を中核とした、「ソーシャルワーク研究領域」「コミュニティ政策研究領域」「福祉人間学研究領域」「スポーツウエルネス学研究領域」の相互関係のさらなる理論化
- ・独自Webの立ち上げによる、上記理念および学際性・総合性の周知の徹底化

## ②学生募集方法

### 実施活動

学生の募集方法に関しては、これまでさしたる問題は生じていなかった。そして2008年度より「スポーツウエルネス学領域」が充実化されることとなり、2008年度春季実施分の入試要項にその旨を明記し、応募者の増大をはかることとした。

なおコミュニティ福祉学研究科独自の研究科案内（パンフレット）の作成に関しても検討を重ねたが、費用対効果、および配布先の選定作業の困難性などを鑑みて、ホームページの多言語表示の方向をとることとした。実際、韓国や中国からの入学志願者に対して、口頭試問のさいに、何を通して本研究科を知ったのかと尋ねると、ホームページを挙げる者が大半である。それゆえ、ホームページの多言語表示化は、留学生の入学志願者の増大において、大きな意義をもつことが期待できる。

### 次期短期目標

- ・ホームページを通して、前期課程および後期課程における、「スポーツウエルネス学研究領域」の充実化の周知徹底化
- ・英語、ハンゲル、中国語によるホームページの起ち上げ

## ③入学者選抜方法

### 実施活動

2008年度から、スタッフの増員により、「スポーツウエルネス学」領域に関心のある院生を積極的に受け入れることが可能となっている。そのため、2008年度秋季実施分の入試より、当該領域の試験問題を新たに用意することにした。

また同秋季入試において、学部生の成績優秀者に対して、「筆記試験免除」の試験制度を導入したところである。それ以前に、社会人に対して、入試における英語科目を免除する制度も実施している。

入学者の選抜方法の適切性について述べるなら、社会人枠での英語科目の免除に関しては、これまでの教育・研究指導において重大な問題点が指摘されたことはない。また学部生の成績優秀者への「筆記試験免除」すなわち学内推薦制度に関しては、まだ始まったばかりであり、その適切性に関しては今後の検証を待つことにしたい。

「大学院将来構想検討委員会」による2007年2月24日付け答申書においては、いわゆる「飛び入学制度」についても検討した。そして本研究科はヒューマンケアを研究の基本に置くものであり、段階を追った成熟を重視するゆえ、「飛び入学制度」は馴染まない、少なくとも時期尚早との答申が出されている。

他大学・大学院学生への情報提供に関しては、上述のごとく独自パンフレットの作成も検討した。しかし費用対効果を考えると、さしたるメリットが考えられず、その分の予算をホームページの充実に向けることにした。また英語・ハンゲル・中国語のホームページも順次、作成してゆくことによって、外国人留学生に対しても詳細な情報を提供する方針をとることにした。

### 次期短期目標

- ・社会人志願者における入試時の英語科目免除制度をめぐる後追い調査の実施
- ・内部進学生における筆記試験免除制度をめぐる後追い調査の実施

## ④定員管理

### 実施活動

収容定員の問題であるが、2008年度よりスポーツウエルネス学を専攻する院生の増加が期待できる。しかしその一方で、2007年度より前期課程の定員を30名に減じたが、それでも充足できていないという現状がある。そのため、25名を定員とするのが最も妥当との結論が出されている。

### 次期短期目標

- ・25名定員の充足

## 教員組織（大学）

### ①教員組織

#### 実施活動

- a. 教員組織の適切性
- b. 主要な科目への専任教員配置状況
- c. 年齢構成の適切性

学部カリキュラムの中核を占める関連基礎科目や学部共通科目、さらに基礎演習や専門演習、卒業指導、同演習、さらに実習などは、基本的にすべて専任教員が担当している。「開設授業科目における専・兼比率等」の項もあわせて参照のこと。

新設学部という制約条件があるために、教員の年齢構成がやや高めである。ここ10年以内に50歳代、60歳代の教員が定年退職することになるのでその補充人事を有効活用して、世代バランスのとれた教員構成を可能にしていきたいと考えている。

社会人経験（実務実践経験）を有する教員は9名である。社会福祉という教育研究の性格上、実践・臨床現場経験を有する教員の存在は不可欠である。他領域に比べて、その比率は高いと思われる。

外国人研究者としては、1人の専任教員（助教授）を有している。外国人研究者の受け入れの今後の課題としては、テンポラリーな随時招聘外国人数員などの受け入れが検討される必要がある。

本学部の女性教員数は7名である。その内訳は、教授3、助教授3、助手1である。教員全体に占める女性教員の比率は、24.1%である。

#### 次期短期目標

学科間の壁を作らないことを趣旨として学科会議を設置しないできたが、新学科設置によって3学科となった現在、そのことに問題はないかどうかを点検し、学科別に検討したほうが有効であるような案件に関する検討組織のあり方について検討する。新設職種である「助教」（任期制）の職務の適切性ならびに教員組織への位置づけについて引き続き検討する。

### ②教育研究支援職員

#### 実施活動

本学部では社会福祉士、精神保健福祉士の養成に積極的に取り組む必要からこれまで「実験・実習支援嘱託」制度を活用して「実習教育」をサポートしてきた。2008年度より制度が変更されることに伴い、より教育活動の積極的な補助業務を担当するための助手Aを活用することとしている。これにより教員の様々な実習教育の負担は減少することが見込まれ、それ余力を日常の講義、演習等に生かすことができるようになることが期待される。

また、2006年度から設置された「コミュニティ政策学科」においては「社会調査士」の資格取得をサポートする準備が進行しており、2008年度から調査実習を主として担当する助教2名を配置することが決定している。

2008年度から設置される「スポーツウエルネス学科」においても様々な実験、フィールド型の実習教育が計画されているため、こちらにも助教、助手の配置を決定している。

TA・SAに関しては2007年度に比べて大幅に活用範囲を拡大し、多彩な教育活動を支援することとしている。

#### 次期短期目標

TA、SA及び助手との連携を図る。教員のニーズとの整合性に関しても調整する。

### ③教員の募集・昇格に関する基準・手続

#### 実施活動

- a. 教員募集に関する基準・手続と運用の適切性
- b. 教員昇格に関する基準・手続と運用の適切性
- c. 教員選考手続の状況と基準の明確化

立教大学には「立教大学諸規程集」の中に「教授・助教授・講師任用規程」があり、それぞれの任用資格が定められている。すなわち、教授に関しては

- イ. 博士の学位、かつ教育上の経験・識見
- ロ. 公刊された著書・論文・報告、それらが博士の学位に匹敵する業績であること

- ハ、本学における7年以上の助教授経歴を有すること
- ニ、高等専門学校以上の学校での5年以上の教授経歴と学問上の業績
- ホ、芸能・体育の諸学科については、技術優秀の証明をもち、そのことの社会的評価、教育上の経験、識見をもつ者とあり、助教授・講師に関しては教授任用資格の各項に定められているものと変わらないこと、である。

#### 次期短期目標

準教授ならびに助教は新しい職種であることから、資格基準について引き続き検討する。募集・昇格に関するプロセスと各段階での手続き・基準など、前例を踏まえて明確化する。

### ④教育研究活動の評価

#### 実施活動

##### a. 大学・学部理念・目的における教育研究活動の位置づけ

本学部は大学の教育理念である「キリスト教に基づく」教育と、学部の教育理念である「いのちの尊厳のために」に基づき教育活動を展開しているが、学習環境に関する全学調査の結果では、最もキリスト教教育を体感している学部であることが示されている。

- イ、大学院教育においては2007年度において4名の課程博士を出すこととなり、ようやく学部設置から10年を経て教育の完成を見た。
- ロ、大学全体としては2007年度から本格的に「FD」に関して主体的・積極的に取り組んできたところであるが、2008年度には学部に「FD委員会」を立ち上げることとしている。
- ハ、「授業評価」に関しても全学的に定着した展開をもとにして、学部としても「学生による授業評価アンケート」の結果を分析、検討することを目指している。

#### 次期短期目標

教育活動の評価については「学生による授業評価」の結果を共有する機会を設けるなどFD活動に位置づけて改善を図る。研究活動の評価については、教員の研究業績について順次研究会で取り上げ検討し、相互点検・評価の機会拡大を図る。

### 教員組織（大学院）

#### ①教員組織

#### 実施活動

基盤学部であるコミュニティ福祉学部の教員組織を基礎として、社会福祉学系教員11名、コミュニティ政策学系教員5名、福祉人間学系教員5名で構成されており、2008年度からはスポーツウエルネス学系教員8名がかわることになっている。これまで50代、60代が多数を占めるという傾向が続いてきたが、学部の再編にともない、30代の政策系教員が2名加わるなど、年齢構成に厚みが出てきたところである。また本研究科の特性である学際性に関しても、より充実してきており、学生の研究に幅広い指導をなすことが可能となっている。

#### 次期短期目標

定年退職者の補充人事における30代教員の採用

#### ②研究支援職員

#### 実施活動

コミュニティ福祉学部には研究センターが設置されており、担当の職員が情報機器の管理、関係図書 of 整理、研究紀要のデータベース作成などにかかわっている。研究科に関しては、この種の専属の職員が現在のところ存在せず、今後の検討課題である。

#### 次期短期目標

研究科共同研究（文部科学省「戦略的大学連携支援事業」等）を推進するため、共同研究推進担当助教の採用や研究科専属職員

をめぐる検討

### ③教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続

#### 実施活動

コミュニティ福祉学部を基盤学部としているため、基本的には、研究科独自の教員募集・任免・昇格などを実施する必要性はあまり認められない。しかし研究科充実のため、今後、研究科独自の教員募集といったことも、視野に入れていく必要があるかもしれない。

#### 次期短期目標

教員の募集においては、基盤学部であるコミュニティ福祉学部の科目バランスが最重要視されている。しかし今後は、研究科をより充実化するため、博士号申請論文の指導力を選考の際の判断基準の一つに入れることを検討したい。

### ④教育研究活動の評価

#### 実施活動

研究活動の評価については、基盤学部であるコミュニティ福祉学部において、必要に応じてなされている。それゆえ現時点では、研究科が独自に評価する必要性は存在しない。

教育活動に関しては、学生による授業評価アンケートの導入をめぐる検討を重ねたが、各講義の受講者が少数であるため、この種のアンケートは研究科には馴染まない、少なくとも時期尚早であるとの結論に達している。

ただし修論指導、博論指導の院生数に関して、教員間でバラツキが見られる。そこで教育活動に関しては、研究科における指導院生の数が、何らかの形で評価されるシステムを考える余地がある。

#### 次期短期目標

修論指導、博論指導の院生数を教育活動として客観的に評価するシステムを検討したい。学部紀要への教員研究活動報告の掲載。

## 教育研究活動と環境

### ①研究活動

#### 実施活動

##### a. 論文等研究成果の発表状況

各教員の研究成果は学部研究紀要及び学会において発表がなされ、また研究論文や著書として公刊されている。教授会において教員の研究活動が「研究会」として開催されたりすることも刺激となっているが、研究活動の成果発表は年間では著書も含めると全体では10本は下回ることがない。また、2003年には『コミュニティ福祉学入門』が教授会で企画され、出版されている。これには多くの教員が係わり、個々の教員の研究成果がベースとなり、内容が構成され教員間の相互理解としてまたFDとして機能している。

これら研究に関する諸活動については大学全体の「研究教育総覧」が発行され公開されている。(資料) 参照

##### b. 当該学部として特筆すべき研究分野でお研究活動状況

2005年に「コミュニティ福祉学入門」が発行され、学部内での教員間の相互理解に貢献したことは先に述べたが、この本は学部基礎科目である「コミュニティ福祉学入門」の有効な教科書として活用されている。また、来年度学部設立10周年に当たり、且つ又来年度より「3学科体制」となることもあるので、再度学科の特色を生かした本を主として高校生向けとして構想中である。

##### c. 研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

研究科委員長を研究代表とする立教大学学術推進プロジェクト研究が2006年度（「介護2007年度～2008年度研究として「コミュニティにおける3次元介護予防システムの構築と新たな介護予防プログラムの開発」が開始されている。この研究は金沢大学医学部保健学科とも連携して行っており、文部科学省が検討を開始した戦略的大学連携支援事業にも発展させることができるユニークな研究である。



#### d. 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

2006年度には大学の「SFR」(研究補助制度)に採択され「介護予防」に関する研究プロジェクトを研究科内に設けた。2007年度には昨年度の成果の継続として『大学重点研究プロジェクト』に採択され研究が続けられている。この研究は机上の議論を越えて自治体との共同をも含めて推進されているところは高く評価されている。

2005年度より新座3学部連携によるRARC (Rikkyo Amusement Research Center) が設置されており、5カ年にわたる研究が実施されている。本研究科からは、社会福祉学領域から1名、コミュニティ政策学領域から2名、福祉人間学領域から2名、スポーツウエルネス学領域から1名が参加しており、「アミューズメント」をキーワードに、従来のアカデミズムを超えた先端的な研究がなされている。その成果は年度末の報告書にまとめられており、ことに社会福祉学領域においては、2007年度に『支援の障害学』が公刊されている。

また、『たのしみを解剖するーアミューズメントの基礎理論』も公刊されている。

#### 次期短期目標

・研究助成のさらなる採択・研究助成にて行われる研究プロジェクトのRA数の増大

## ②研究における国際連携

#### 実施活動

本学部においても、国際化は重要な課題である。確かに、本学部は、日本国内における「社会福祉士」となるための受験資格を学生に与えることを一つの重要方針としている。しかし狭義の福祉自体、視点を日本に限定し、単に日本の中における弱者の援助という発想ではもはや立ちゆかない。日本を超えたレベルにおける情報の交換と相互検討、そして相互関与がなければ、一步先を見うる福祉士とはなり得ない。また広義に「福祉」を考察すれば、人間の相互援助形態およびそれを支える共生の空間(コミュニティ)造りは、地域や国の壁を自由に乗り越える視野と可動性を備えていなければ、時代の要請に答えることは出来ない。つまり、福祉と福祉コミュニティ開発とは、ミクロ的視点と同時にマクロ的視点の複眼的視野と複眼的行動性をますます必須とするであろう。具体的には、2002年度にはデンマークのバンクミケルセン財団の理事を招聘してノーマライゼーションをテーマに学部主催の国際シンポジウムを開催するなど、積極的に国際交流の機会を捉えるようにしている。

さらに今後一層の進展を図るために学部・研究科ホームページの多言語化、外国の大学との学部間協定の推進などの取り組みつつある。

本学部における教育研究の国際化は、具体的指標に現れている。①まず、とりわけ韓国と中国からの留学生が毎年数名入学している事実がある。彼らへの生活面での支援は、生活支援協議会を通じて行っているが、留学生からのモニターをもとに、常時改善していきたい。また教学面での支援は、これまでTAないしSAの活用で行ってきた。

つぎに、本学部として、積極的に国際交流を促進する方向は、これまでも「フィールド・スタディ」、「フィールド・スタディ入門」などの科目、そして「国際福祉」関連のゼミで実践的に打ち出されてきた。この方向は、今後、一層進展するであろう。すなわち、日本以外の国や地域における福祉実態の学びとボランティア的関与、また日本の中における外国人福祉の観点からの関わりが、カリキュラムの内部でも更に進化することが目されている。さらにアジアの2、3の大学、施設、団体を拠点として、恒常的ネットワークを構築することも計画されている。

#### 次期短期目標

- ・海外での研究に際して提携校への訪問研究を積極的に推進する
- ・崇實(スンシル)大学との相互研究活動を推進する
- ・研究科主催の国際シンポジウムの開催
- ・韓国宗美大学や海外提携校・交流校との研究交流
- ・アジア圏における福祉研究に関するネットワークの構築

## ③教育研究組織単位間の研究上の連携

#### 実施活動

附置研究所と大学・大学院との関係

学部教員は大学内外の研究機関に参加し、主要なメンバーとして活躍している。そのうちの代表的な機関は「立教大学社会福祉研究所」と「立教大学ウエルネス研究所」である。本学部の教員は自発的に参加しつつ、研究を進めている。そして、それぞれ機

関紙が発行されているがそれらに意欲的に投稿している。

#### 次期短期目標

- ・「立教大学社会福祉研究所」および「立教大学ウエルネス研究所」とのより緊密な連携

### ④経常的な研究条件の整備

#### 実施活動

##### a. 個人研究費の適切性

最低限度の研究サポートとしての機能をはたしているもの、調査研究など多額の費用を必要とする研究に関しては、科学研究費などの外部資金に依存している状況を改善していくべき課題であろう。

##### b. 研究室の整備状況

新学科立ち上げに伴い研究室、客員研究室などにおいて逼迫しつつあるところである。

##### c. 研究機会確保のための方策

海外研究制度及びサバティカル制度の活用によっておおむね確保されている。

#### 次期短期目標

- ・基盤学部では、社会福祉現場実習以外にも、「福祉ワークショップ」「フィールドスタディ」「コミュニティスタディ」「インターンシップ」など、学外活動の負担が増大する傾向にある。それゆえ、ことに若手教員の各種委員会などへの参加負担の軽減策をより充実させる必要がある。
- ・学部研究センターにおける研究支援体制の強化

### ⑤競争的な研究環境創出のための措置

#### 実施活動

科学研究費補助金及び研究助成金の申請と採択の状況（リサーチセンター資料参照）

#### 次期短期目標

- ・今年度取り組んでいるSFR、RARCのプロジェクトを推進する
- ・科学研究費申請の奨励

### ⑥施設・設備等の整備

#### 実施活動

##### a. 施設・設備等の整備状況の適切性

学部としての会議室、客員研究室、研究センター、インターンシップサポート室、実験・調査室、実習指導関連室、助教研究室、など多彩かつ適切に配備されている。

##### b. 教育情報処理機器の整備状況

学部内においては特別の部屋として実験・調査室が整備されているが、ここでは「社会調査士」に関わるやや個別的、高度な活用のためにパソコンが8台準備されており、来年度から助手がその具体的な指導を行うこととなっている。

##### c. 大学院専用の施設・設備の整備状況

大学院生室は前期課程用と後期課程用と2部屋準備されている。さらに共同研究室として個別の使用以外に合同研究や茶話会などが開けるようになっている。

前期課程は大学全体の基準に沿って共同使用の仕様となっている。後期課程では個別のキャレル、ロッカー等が用意され活用されている。

##### d. 大学院学生用実習室等の整備状況

特段の実験等がなされることは基本的にないが、共同使用のパソコンにはSPSSが基本的に設定導入されており必要な時に活用できる。また、各種の外部機関の学術検索システムに参加しているので院生は意欲的に活用している。

さらに、学部内の実験・調査室も必要に応じて活用できるようになっている。

e. 本校以外の場所にある大学院における施設・設備の整備の適切性

基本的には基礎となる学部としてのコミュニティ福祉学部の施設・設備・情報インフラに依存している。現段階では研究科運営上特段の問題点は顕在化していないが、今後、博士課程後期課程院生数の増加が見込まれているので、大学院固有の施設・設備についての検討が進められる必要がある。

コミュニティ福祉学部の研究棟に付設されている大学院研究室は文部科学省の基準を満たすように整備が行われており、院生専用の部屋が確保されている。院生専用の部屋には、パソコン、プリンター、ロッカーなどが整備されている。しかし、大学院専用の講義スペース、実習スペースの必要性については、大学全体の課題として検討していくこととなる。

#### 次期短期目標

・2008年度より在籍院生の増加が予想されるスポーツウエルネス学領域における施設・設備の充実化

### ⑧先端的な設備・装置

#### 実施活動

学部では大規模な研究プロジェクトが進行していない状況にあり、先端的な設備等にして不足を感じないでいる。ただし、今後他大学との連携、海外大学との連携など本格的な研究連携活動を計画しており、その際には相応の設備等が必要となろう。

#### 次期短期目標

・RARCの終了年度である2010年度以降、本学部および研究科に存する先端的な設備・装置をめぐる学内外との連携関係について、検討しておく必要がある。

### ⑨施設・設備等の維持・管理体制

#### 実施活動

全学の施設設備に関しては別途施設委員会が設けられているが、特に情報関係に関しては「情報企画委員会」が全学組織として設置され、必要な整備等を統括している。

これらの個別的な管理に関しては学部長をはじめ教務委員会、実習委員会、インターンシップ委員会など関係する委員会の長と共同で管理している。

施設整備については、研究会委員長とともに両専攻主任が管理その他の責任を果たしている。

臨床実習に関する保険については生涯保険に加入しており、危険の無いように指導するとともにバックアップ体制をとっている。

#### 次期短期目標

・「立教大学社会福祉研究所」および「立教大学ウエルネス研究所」とのより緊密な連携、及び、文部科学省「戦略的大学連携支援事業」への申請により新座キャンパス新棟建設への積極的関与による施設・設備等の確保の検討。  
・基盤学部にはスポーツウエルネス学科が設置されたことにともない、研究科の当該領域のスタッフも大幅に充実化した。そのため今後、スポーツウエルネス学領域を専攻する院生が大幅に増加することが予想される。それゆえ、施設・設備面において、生理学的な測定機器の新規購入、およびそれらを使用する施設の整備などを早急に実施する必要がある。また施設・設備の維持・管理体制も検討していく必要がある。

## 学生生活

### ⑤大学院学生の研究活動への支援

#### 実施活動

2006年度における「日本学生支援機構」の奨学金の採用実績は以下の通りである。

第一種 前期課程で7名、後期課程で3名採用

第二種 前期課程で7名、後期課程で1名採用

研究プロジェクトへの参加促進に関しては、新座のオープンリサーチセンターであるRARC (Rikkyo Amusement Research Center) との協働が試みられており、2006年度には後期課程院生がR Aとして1名、前期課程院生がアルバイトとして1名、2007年度には

後期課程院生がRAとして2名、研究活動に加わっている。また立教大学特別研究重点資金を得て行われた学部研究プロジェクト・介護予防プロジェクトの「福祉クリエイティブ工房」にRAとして後期課程院生が1名参加した。さらに本学部は、新座市、志木市との間で「新座市民大学」「新座市立学校の心の相談室」「教育相談室」などの協働事業を展開しており、これらへの院生の積極的な参加に促進するべく検討している。

論文集に関しては、前期課程の院生の主たる論文発表の場として『研究科紀要』を用意しており、現在、その質的向上をはかるとともに、投稿を積極的に呼びかけるなどのおこなっている。また今年度は本学部の創立10周年に当たり、これを機に学内学会を起ち上げ、『学内学会誌』（仮称）も発行する。それゆえ、これもまた、前期課程の院生にとって、執筆意欲を喚起する場となってゆくであろう。そして後期課程の院生に対しては、『研究科紀要』および『学内学会誌』（仮称）への投稿も促すが、それ以上に、査読付き学会機関誌への投稿を呼びかけてゆくのが適切と考えられる。

#### 次期短期目標

- ・『研究科紀要』への査読制度の導入をめぐる検討
- ・『研究科紀要』の編集は、実際に原著論文を執筆することと並んで、研究者となる上で必要なさまざまな事柄を学習する貴重な場となりうる。それゆえ今後は、『研究科紀要』の編集を教育の場とみなし、前期課程主任の主導のもと、編集委員となった院生が有益な経験をシステマティックに得られるような編集体制を構築していきたい。